

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 和嶋 洋
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 和嶋 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	25,454,977	25,513,599	48,876,354
経常利益 (千円)	324,671	385,410	230,397
四半期(当期)純利益 (千円)	172,702	267,208	36,306
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,241,894	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,770	10,770	10,770
純資産額 (千円)	10,651,001	10,663,581	10,503,212
総資産額 (千円)	34,070,405	34,652,419	33,898,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.04	24.81	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.97	24.71	3.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	31.1	30.6	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,172,744	2,493,130	849,068
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	815,813	4,442	1,263,814
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,195,484	2,121,059	405,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	716,215	912,815	545,187

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.63	5.89

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における東北地方の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっております。また、原材料・資材価格・人件費・物流費の上昇などに起因した食料品の値上げの影響や消費税率の変更を控えていることから、一般消費者の購買マインドは生活防衛意識が高い状況が継続しており、個人消費は力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当社の既存店舗をこれまでよりも魅力のある店舗に活性化するため、品揃えと価格を変更する改装計画を策定いたしました。この計画に基づき、当第2四半期累計期間において三沢南山店に100円ショップのダイソーコーナーを導入し、安さと面白さを提案できる店舗に変更いたしました。この変更を実施した結果、女性客や既存の客層より若い年代のお客さまの来店が増加し、計画を上回る推移となっております。また、八戸根城店においては八戸市で一般消費者から支持を集めている地元SMをテナントとして導入し、非食品と一緒に食品を購入できる店舗に変更いたしました。遠くの店舗まで行かなければ食品を購入できず不便を感じていた近隣にお住まいのご年配の方を中心に好評をいただいております。

一方、お客さまの利便性を向上させるために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、多くの方々がりピーターとして何度もご注文いただくサービスに成長いたしております。また、青森県八戸市や岩手県久慈市と地域見守り協力事業に関する協定を締結し、地域に暮らす方々の異変を発見した際に行政と協力して迅速に対応できる体制を整備いたしております。

商品面では、3月及び4月の降雪やGW前の低温により、花壇苗や野菜苗の生育が例年よりも遅れたことが苗物の販売不振や関連する用土や肥料の販売不調の要因となりました。その一方で、消費者の節約意識や低価格志向に対応し低価格で訴求を続けた日用品やペット用品の販売が好調に推移しました。これにより当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比100.2%と増収を達成いたしております。

販管費におきましては、労働力人口の減少に起因する人件費上昇やドライバー不足に起因する物流費上昇などの影響を受けておりますが、山形県内店舗の屋号変更や老朽化した店舗設備の修繕により投資が発生した前年同期間と比較して、店舗維持や修繕に係る費用を抑制することができました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して7億54百万円増加し346億52百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億67百万円、既存店活性化等に伴う商品及び製品の増加3億49百万円、受取手形及び売掛金の増加3億64百万円、減価償却等に伴う有形固定資産の減少4億91百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して5億93百万円増加し239億88百万円となりました。これは主に商品仕入増加と期末日が金融機関の休業日であったための手形未決済による支払手形及び買掛金の増加18億81百万円、未払法人税等の増加1億31百万円、流動負債その他（未払金、未払消費税等）の増加5億15百万円、短期借入金の減少8億20百万円、長期借入金の減少11億7百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して1億60百万円増加し106億63百万円となりました。これは主に四半期純利益2億67百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

経営成績

当第2四半期累計期間における当社の売上高は255億13百万円（前年同期比58百万円の増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比77百万円の増）、経常利益は3億85百万円（前年同期比60百万円の増）、四半期純利益は2億67百万円（前年同期比94百万円の増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し3億67百万円増加し、9億12百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億93百万円（前年同期比14.7%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益3億99百万円、減価償却費5億53百万円、売上債権の増加3億64百万円、たな卸資産の増加3億95百万円、仕入債務の増加18億81百万円（期末日が金融機関の休業日による未決済手形含む）、その他負債（未払金、未払費用等）の増加3億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比99.5%減）となりました。これは主に既存店活性化等に伴う有形固定資産の取得による支出1億3百万円、有形固定資産の売却による収入1億5百万円、差入保証金の差入（新店敷金等）による支出36百万円及び差入保証金の回収による収入19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は21億21百万円（前年同期比77.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額8億20百万円、長期借入金の返済による支出11億7百万円、配当金の支払いによる支出1億7百万円等によるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	76.97
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	150	1.39
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	69	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
計	-	9,021	83.77

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(1,423株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,764,900	107,649	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,649	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,187	1,017,815
受取手形及び売掛金	348,873	713,363
商品及び製品	10,471,127	10,820,321
原材料及び貯蔵品	72,582	119,325
その他	459,808	597,025
流動資産合計	12,002,578	13,267,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,495,347	7,178,537
土地	8,493,600	8,425,525
その他(純額)	2,237,739	2,130,799
有形固定資産合計	18,226,686	17,734,862
無形固定資産		
その他	69,133	75,589
無形固定資産合計	69,133	75,589
投資その他の資産		
その他	3,607,346	3,581,721
貸倒引当金	7,634	7,604
投資その他の資産合計	3,599,712	3,574,116
固定資産合計	21,895,532	21,384,567
資産合計	33,898,110	34,652,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,773,124	10,654,437
短期借入金	2,970,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,400	2,214,400
未払法人税等	87,947	219,782
賞与引当金	324,872	391,647
その他	1,533,962	2,048,974
流動負債合計	15,904,306	17,679,241
固定負債		
長期借入金	5,312,900	4,205,700
退職給付引当金	244,939	226,224
資産除去債務	779,460	778,161
その他	1,153,290	1,099,510
固定負債合計	7,490,591	6,309,596
負債合計	23,394,897	23,988,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,257,139	3,257,139
利益剰余金	3,946,389	4,105,910
自己株式	1,231	1,231
株主資本合計	10,444,192	10,603,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,387	1,325
評価・換算差額等合計	4,387	1,325
新株予約権	54,633	61,193
純資産合計	10,503,212	10,663,581
負債純資産合計	33,898,110	34,652,419

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	25,454,977	25,513,599
売上原価	17,775,175	17,900,638
売上総利益	7,679,801	7,612,960
販売費及び一般管理費	7,387,928	7,244,058
営業利益	291,873	368,902
営業外収益		
受取利息	1,656	2,060
受取配当金	1,805	1,935
受取手数料	4,340	3,474
受取賃貸料	57,426	53,803
その他	38,699	19,039
営業外収益合計	103,929	80,312
営業外費用		
支払利息	32,466	32,598
賃貸費用	22,554	19,300
その他	16,110	11,906
営業外費用合計	71,131	63,804
経常利益	324,671	385,410
特別利益		
固定資産売却益	-	21,915
特別利益合計	-	21,915
特別損失		
固定資産売却損	-	8,074
固定資産除却損	29,618	-
特別損失合計	29,618	8,074
税引前四半期純利益	295,053	399,252
法人税、住民税及び事業税	182,796	157,258
法人税等調整額	60,445	25,214
法人税等合計	122,351	132,043
四半期純利益	172,702	267,208

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	295,053	399,252
減価償却費	536,946	553,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	30
賞与引当金の増減額(は減少)	198,060	66,774
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	4,295	5,437
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,997	2,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,937	18,714
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	41,764	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	593	13,643
受取利息及び受取配当金	3,462	3,995
支払利息	32,466	32,598
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,053
固定資産売却損益(は益)	-	13,841
固定資産除却損	29,618	-
売上債権の増減額(は増加)	166,846	364,490
たな卸資産の増減額(は増加)	484,559	395,937
仕入債務の増減額(は減少)	1,894,027	1,881,313
未払消費税等の増減額(は減少)	78,276	97,730
その他の資産の増減額(は増加)	78,378	14,769
その他の負債の増減額(は減少)	39,090	339,301
小計	2,231,073	2,551,013
利息及び配当金の受取額	1,931	2,033
利息の支払額	32,439	32,373
法人税等の支払額	27,819	27,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,744	2,493,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	477,445	103,308
有形固定資産の売却による収入	-	105,084
無形固定資産の取得による支出	2,725	17,668
貸付けによる支出	240,000	-
貸付金の回収による収入	31,912	34,691
差入保証金の差入による支出	101,822	36,568
差入保証金の回収による収入	11,024	19,543
その他	36,757	6,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,813	4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,110,000	820,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,097,200	1,107,200
自己株式の取得による支出	122	-
配当金の支払額	107,503	107,528
その他	80,658	86,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,484	2,121,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,446	367,628
現金及び現金同等物の期首残高	554,768	545,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,215	912,815

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
支払手形	- 千円	172,581千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料手当	2,389,955千円	2,460,844千円
賞与引当金繰入額	498,471	321,718
役員業績報酬引当金繰入額	18,007	18,004
退職給付費用	55,318	43,297
賃借料	1,009,913	1,069,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	821,215千円	1,017,815千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	716,215	912,815

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	107,682	10	2018年2月28日	2018年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	107,686	10	2019年2月28日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円04銭	24円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	172,702	267,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,702	267,208
普通株式の期中平均株式数(株)	10,768,223	10,768,677
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円97銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,358	46,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。